

みはら
MIHARA

VOL. 84

あなたと
議会を
むすぶ

市議会だより

令和 8 (2026) 年 5 月 1 日



写真提供「サツキの咲く三原港」 森平 康則 さん

今号のもくじ

ページ	主な内容
2～	令和 8 年度予算特別委員会
3	補正予算特別委員会
4～	常任委員会報告
6～	市政を問う 15人の議員が総括質問

ページ	主な内容
14	議決結果（賛否結果の一覧）
15	市民と議会をつなぐ意見交換会報告
16	輝くみはらの中高生

★市議会だよりは、デジタルウェブブックで閲覧できます
★表紙を飾る写真を募集しています（オンライン応募可）

ここからアクセス ⇒



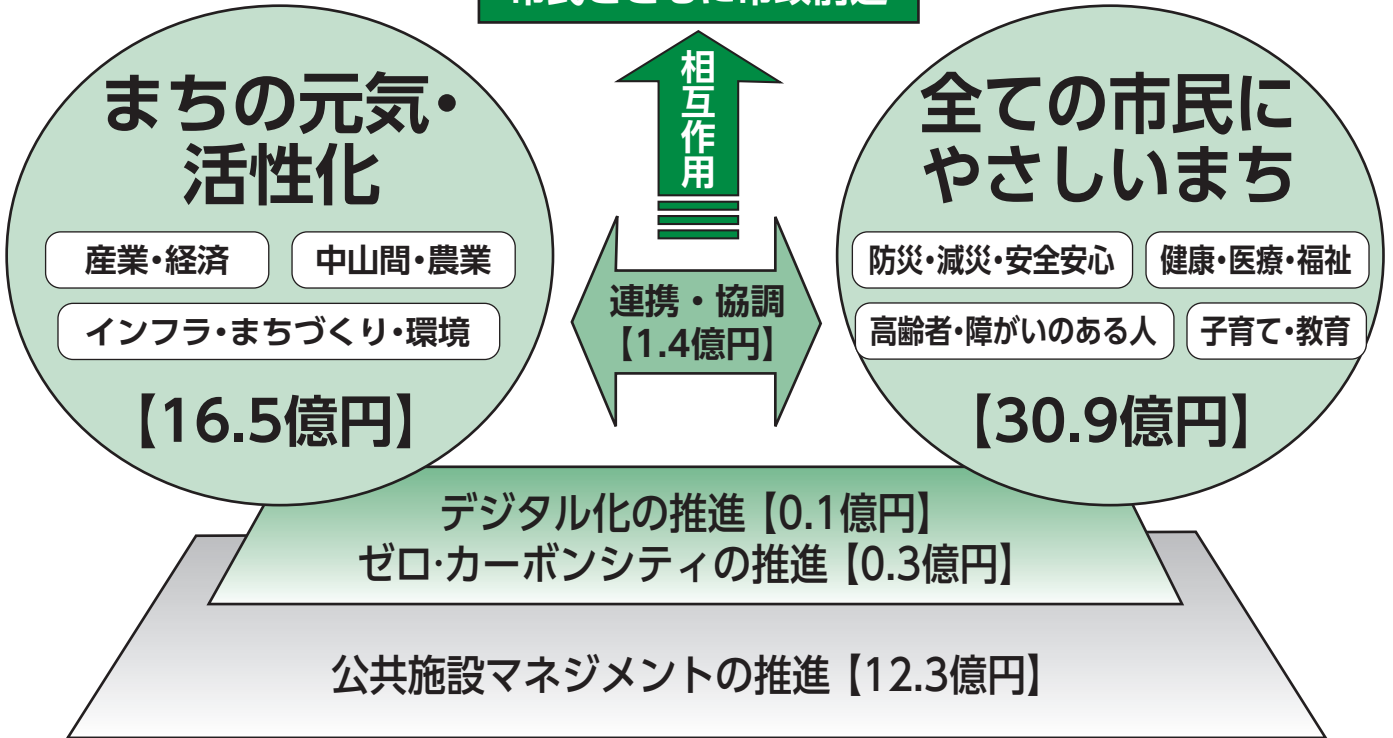
令和8年度 一般会計予算 536億5千万円を可決

特別会計(15会計) 227.4億円
企業会計(1会計) 65.1億円

第1回定例会

2月定例会は、2月24日から3月17日までの22日間で開催し、令和8年度一般会計予算他の議案を審議し、議決しました。

市民とともに市政前進



予算特別委員会の概要

予算特別委員会では、各会計予算及び関連議案について、3月9日から12日までの4日間にわたり慎重に審査し、全ての議案を可決すべきものと決しました。
審査の過程では多岐にわたる質疑が行われました。主な内容は次のとおりです。

一般会計予算

〔総務費〕

問 行政デジタル化推進事業に関し、進展するAI技術の活用について、本市の考え方を問う。

答 AIコーデイネーターを設置しAIに関する助言やリテラシー向上を目的とした研修支援などを実施している。また、業務効率化や施策立案に活用したり、AIに任せられる業務は委ねることで、人にしかできない業務に重点的に取り組んでいけるようにしたい。

〔民生費〕

問 「こどもおしごとチャレンジ」について、予算が大幅に増額となった理由を問う。

答 既存の仕事体験イベントは希望者が多いため、1日開催から2日開催に拡充することに加え、新たに起業体験講座を開催するためである。この起業体験講座は、主体性や課題解決能力の育成支援を目的に、仕事をつくるという新たな

な視点で実施するものである。

〔農林水産業費〕

問 熊やイノシシが市街地に出没するなど緊急時に、市の判断で、銃により捕獲や駆除することができると緊急銃猟の発動に向けた取組について問う。

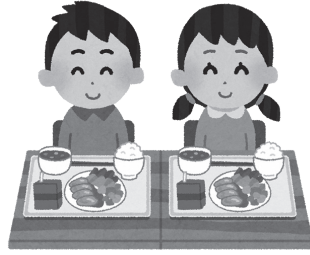
答 県が実施した机上訓練及び実地訓練に本市職員が参加し、発動を想定した取組を進めている。猟友会員の銃猟免許所有者にも説明会に参加していただき、万一の発動時には、安全確保を最優先に対応できるよう関係機関と連携を密にしていく。



【教育費】

問 市立小学校の給食費無償化後、唯一、給食費が発生することとなる第一子の中学生についても無償化する考えはないか。

答 令和6年度から、市立小中学校で他市に先駆けて第二子以降の無償化を実施している。また、昨今の物価高騰を考慮し、保護者の負担額を据え置く措置も継続している。中学校の第一子無償化は継続した財源の確保に課題があることから、実施は困難であるが、引き続き国への要望と保護者のニーズ把握に努めていく。



【下水道事業会計】

問 利益剰余金を活用することで、令和8年度下水道使用料の値上げを回避することはできないか。

答 下水道使用料の値上げを行わなかった場合、純損失の増加や利益剰余金の減少につながり、企業債の借入れが難しくなることが想定される。結果として、下水道事業の運営が非常に厳しい状況となるため、この度の値上げは、やむを得ないものと判断している。

【反対討論】

大型事業の継続は、市の大きな財政負担となっており、市民に行き届く福祉の増進という観点から市民の納得は得られない。

また、国民健康保険や後期高齢者医療特別会計及び下水道事業会計においても、税や使用料の値上げをするため、その関連議案についても反対する。

【賛成討論】

新年度予算は、「まちの元気・活性化」と「すべての市民にやさしいまち」の2つの柱を軸に編成されており、円一エリアにおける新たな駐車場と大型遊具を備えた広場の整備計画、やまみ三原運動公園の多目的広場の人工芝化など、新たな活力を育む事業が盛り込まれている。また、不妊治療の補助制度創設や、県内初となる「道路等包括管理事業」が計画されており、誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けた施策に取り組んでいる。ハード面やソフト面のバランスがとれており、賛成する。

【採決】

一般会計、国保会計、後期高齢者医療特別会計及び関係条例、下水道事業会計及び関係条例は賛成多数、残余の26件は、全員一致で可決すべきものと決した。

補正予算特別委員会の概要

補正予算特別委員会は、3月2日に開催し、一般会計補正予算（第7号）他9議案について審査した結果、全ての議案を可決すべきものと決しました。主な質疑は次のとおりです。



一般会計補正予算（議33）

【主な内容】

◎物価高騰対応重点支援事業において、定額減税補足給付金の対象者及び消費喚起キャッシュレス事業の実績額が見込みを下回ったことから、1億969万円を減額する。

◎障害福祉サービスの利用件数増加に伴い、生活介護費などの扶助費として、2億1600万円を追加する。

【主な質疑】

問 12月の補正予算で追加された商品券配布事業について、今回2500万円を減額した理由を問う。

答 見積りを依頼した6社のうち3社から提出があった。商品券部分の金額に差異はなかったが、複数から見積もりを徴収したことでその他の経費が抑えられ、契約金額が予定より安価となったため、残余分を減額する。

問 私立保育所や私立認定こども園の運営助成事業において、特に増加割合が高い乳児の入所者数の

動向と保育士確保に対する支援について問う。

答 出生数は減少傾向にあるものの保育需要は高まっており、今後入所児童数は維持される見込み。保育士の配置基準は高く運営も厳しい中、本市からの給付費をもとに各施設が直接職員を雇用している。今後も必要な対策を検討していく。

問 ブロック塀等安全対策事業費補助について、市内で改修や撤去が必要なブロック塀の把握及び具体的な対応状況を問う。

答 通学路点検を実施し、危険なブロック塀を127件把握している。危険度の高いものから順次、所有者に改善指導を行っている。経済的負担や高齢などを理由に改善が進まないケースもあるが、現時点で残り89件となっている。

【採決】 議第33号他9件は、可決すべきものと決した。

常任委員会報告

(2月定例会付託議案審査及び行政説明案件について報告します)

総務財務委員会



付託議案審査 (主なもの)

計画の策定 (議45)

【概要】御調八幡宮内の公共施設(駐車場トイレ)の老朽化に伴う改修のため、辺地に係る公共施設の総合整備計画(八幡辺地)を定める。

【主な質疑】

問 トイレの改修内容と改修後の管理方法について問う。

答 今回の改修では、既存の洋式トイレ及びバリアフリートイレを更新するとともに、既存の和式トイレを洋式に変更する。管理については、現状どおり地元町内会へ委託し、継続する予定である。

【採決】議第45号他2件は、可決すべきものと決した。



改修される御調八幡宮のトイレ

行政説明案件 (主なもの)

三原市デジタルファースト実行計画の改版について

【概要】令和2年11月のデジタルファースト宣言を受け策定した現行の実行計画を、第2・0版として改版する。

【主な質疑】

問 書かない窓口の導入について、現時点での取組及び今後どのように取り組まれるかを問う。

答 窓口改革として担当課ヒアリングや調査を経て課題を整理している。その中で、申請書をフォーム化するDXツールを検証するなど、今後、書かない窓口の全体導入も検討していきたい。

問 実際に導入できる見通しについて問う。

答 現在、本市におけるサービスの有効性を検証する段階にあり、導入時期は未定。他の優良サービスも検証し



窓口改革でサービス向上を

住民・職員双方が使いやすいものを検討する。

厚生文教委員会



付託議案審査 (主なもの)

条例の廃止 (議49)

【概要】活動拠点の集約化を図ることから、本年4月1日付けで施設を廃止するため、「三原市本郷船木ふれあいセンター設置及び管理条例」を廃止する。

【主な質疑】

問 建物の状況及び施設廃止後の解体や売却可能性について問う。

答 平成13年に建築された比較的新しい建物であり、大規模修繕は必要ない。三原市公有財産利活用基本方針に基づき、地域振興に資する利活用や売却、貸付け等を総合的に判断する。



本郷船木ふれあいセンター

条例の一部改正 (議51)

【概要】国の基準の一部改正に伴

い、家庭的保育事業等の利用乳幼児の健康診断について、乳幼児健診の結果が同等と認められる場合に全部又は一部を免除できるような条件を追加するため、「三原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」の一部を改正する。

条例の一部改正 (議53)

【概要】簡易サウナの規定整備及び住宅防火対策として感震ブレーカーを普及促進機器に追加するため、火災予防条例を一部改正する。

【主な質疑】

問 追加される簡易サウナ設備について、個人宅や営業用施設も適用対象になるのかを問う。

答 個人宅用は届出不要、営業用は届出が必要であるが、規制については個人宅用、営業用ともに同様の基準が適用される。



バレル型サウナ設備

【採決】議第49号は賛成多数、残余8件は、全員一致で可決すべきものと決した。



付託議案審査（主なもの）

条例の一部改正（議55）

【概要】市民農園の利用期間の延長を認めることにより、施設利用者の利便性向上及び利用促進を図るため、「三原市市民農園設置及び管理条例」の改定を行う。

【主な質疑】

問 これまで、連続利用が5年とされていたが、延長を希望される利用者はどの程度いるのか。

答 延長希望者は約40%である。

問 利用期間を延長することで、新たに利用を希望する方が、利用できない状況は発生しないのか。

答 利用希望者が多く、空き区間が無い場合は、抽選により6年以上の継続利用者に譲歩いただくなど、ルール作りを検討したい。

条例の一部改正（議56）

【概要】移転等により空き家となった市営住宅の用途廃止に伴い、「三原市営住宅設置、整備及び管理条例」の改正を行う。

【主な質疑】

問 用途廃止した住宅の跡地活用の計画はあるのか。

答 現在、解体工事を進めているが、跡地の具体的な活用計画はまだない。売却や他の公共用途への転用等を含め検討していく。

【採決】 議第55号他5件は、可決すべきものと決した。

行政説明案件

下水道管路特別重点調査について

【概要】埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没事故を受け、国からの要請に基づき調査を実施し、緊急度の高い配管の対策工事を行う。

【主な質疑】

問 対象となる内径2m以上かつ30年以上経過した下水道管路は、全て調査したのか。

答 対象管路は全て調査した。

問 管路の耐用年数は何年か。

答 標準耐用年数は50年である。

問 これまでの判定基準との違いは何か。

答 これまででは、クラックや腐食など2項目以上該当で緊急度Ⅰと判定されたが、今回は1項目で緊急度Ⅰと判定される。



レーザー探査による空洞調査

もやすぐみ処理施設整備調査特別委員会



施設整備基本構想における「再延命化」「新設」「企業誘致・委託」の整備比較検討の結果報告を受け、今後の整備方針について協議した。

【報告の概要】

◎企業誘致・委託は建設用地の確保が困難なため、物理的に建設できないと判断した。

◎20年間のトータルコストにおいて、再延命化は施設新設より約79億円安価である。また、将来

のごみ処理量の減少や広域化に柔軟に対応できるメリットがあることから、本市の方針案として「再延命化」を選択することが望ましい。

【主な質疑】

問 再延命化の本体工事費が、前回説明時の60億円から約126億円へ倍増した理由は何か。

答 前回は交付金対象となる設備のみの金額であった。今回は20年間の安定稼働に向け、運転管理を含めて、更新する設備が大幅に増えたものである。これにより安定稼働につながると考えている。

問 工事期間中のごみの外部搬出費用として約23億円を見込んでい

るが、受け入れ先は確保できているのか。

答 近隣自治体や民間企業で受け入れてもらえる数量を、現段階である程度確認している。実際に工事に入る際は再度調整し、事業費の縮小に努めていきたい。

【採決】 様々な意見はあったものの、本委員会における方向性を出すべきとなり、起立採決の結果、再延命化をごみ処理施設の整備方針として了とすることに決した。

併せて、次の点について、施設整備と並行して検討することを要望し、調査を終了した。

①人口減少を見据えた効率的な施設整備となるよう、国や県の動向を注視すること。

②将来の技術革新を踏まえ、新たなごみ処理方式について調査・研究を行うこと。

③将来の財政負担軽減に向け、民間企業への委託を含めた整備の可能性について調査・研究を継続して行うこと。



三原市清掃工場

定例会では3月4日から5日にかけて総括質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
三原市議会 会議録検索 三原市議会YouTube
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの総括質問をご覧いただけます。

問 小規模農家の農地維持保全対策は、三原市の農業経営面積の約70%を占める小規模農家は、これから2年3年後には高齢化がさらに進み、担い手不足、肥料や機械代金高騰などの要因で、農地の維持保全に大きな不安を抱えている。機械が壊れるのが先か、自分の体力の限界が先かと毎年考えている。農業受託組織での人的支援、機械支援など、支援制度を整えるべきではないか。

答 地域農業は大きく2つに分類され、小規模経営農家が農業・農村を維持継続していく地域保全型農業と、事業として安定的に収益を上げる発展型農業がある。体力的な限界や機械更新の負担などで、農業経営の継続を迷っている小規模経営農家に対する人的及び作業受託等の機能を備えた法人や小規模農家も包含する法人間連携の新たな仕組みを法人間連携に意欲ある法人に提案した。地域保全型農業においても労力や経費の負担軽減を図り、持続可能な農業モデルを育成することで、地域活性化にも結びつけることが可能と考



すえのりあき 陶 範昭

- 〈市長の施政方針について〉
- 企業誘致について
- 農業振興について
- 地域公共交通について
- 生徒が安全に通学できる対策について
- 県道大草三原線の改良工事促進について

えている。



田植えにむけての耕運作業

大草三原線の改良工事促進について

問 県道344号大草三原線の山陽新幹線高架下から国道2号長谷橋付近までの道路は幅員が狭く、対面通行に支障を来している。また、この道路は第五中学校の通路でもあり、沼北地区から早期改善の要望が毎年出されている。令和8年度からの広島県道路整備計画はどのようなものになっているか。

答 県道大草三原線の山陽新幹線高架下から国道2号までの区間における改良工事の必要性については、十分認識している。市が行う主要事業提案等を通じて、県に対し強く改良工事の要望を行っている。また、現在、県が進めている次期道路整備計画への位置付けについても強く要望していく。





あき かつ 石井 克昭

■ 来年度以降の地域経済に対する考え方について
■ ふるさと納税の有効活用について
■ 市の発注のあり方と公正な取引の確保について



今後の地域経済の方向性について

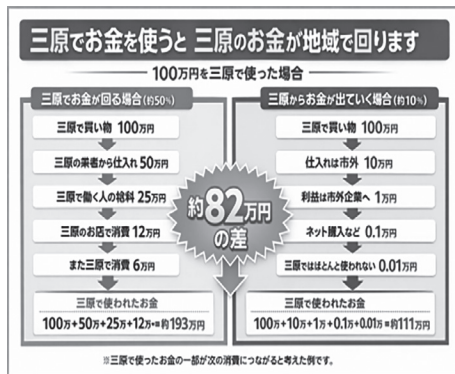
問 宿泊税導入など観光振興の強化は理解するが、大切なのはにぎわいを日常の元気へつなげることである。観光で訪れた人の流れを地元消費につなげ、市内でお金が回るまちづくりをどう進めていくのか問う。

答 企業誘致や観光振興による資金流入の拡大と、市外への資金流出の抑制が重要と考えている。市内事業者への優先発注や消費喚起策を通じた店舗PR等により、地域経済循環促進に取り組んでいる。

問 地域に入ったお金は、その後どれだけ市内で使われるかによって経済効果が大きく変わる。観光や企業誘致などで得たお金が三原でどの程度循環しているのか、また、今後の施策にどう生かしているのか問う。

答 地域経済循環の視点は重要と認識している。数値化には難しい面もあるが、今後の施策の中で意識しながら取り組んでいく。

意見 外から呼び込み、地域で回す視点が重要と考える。今後の施策に期待する。



市内で使ったお金の一部が次の消費につながるイメージ

ふるさと納税の有効活用について

問 ふるさと納税は、市外から本市に直接入る重要な財源であるとともに、三原を応援して下さる方との関係づくりの政策でもある。活用状況の発信について、事業報告だけでなく、成果や地域の変化を分かりやすく伝える取組を進めるべきではないか。また、三原でしか体験できない魅力ある体験型返礼品の開発を進める考えはあるのか問う。

答 寄附者に成果が伝わる情報発信を強化し、体験型返礼品の開発を事業者と連携して進めていく。
意見 制度の充実と関係人口の拡大を期待する。

総括質問



たか き たけ 高木 武子

■ 人口減少対策について
■ 空き家の減少に向けた対策について



人口減少対策について

問 少子化対策における、保育料の全年齢無償化について問う。

答 本市においても少子化が著しく進行している。独自の子育て支援策として、第二子以降の保育料の無償化を実施している。

問 少子化対策は、国が策定している「こども未来戦略」に基づいて国策として取り組むべき課題である。本市で保育料を全年齢無償化した場合、約2億2千万円の独自財源が毎年必要となる。全国市長会などを通じて国へ強く要望し、近隣市町の動向を見極めながら、慎重に検討していく。

問 長期的視点に立った「まち・ひと・しごと」に関する施策について問う。

答 主に移住・関係人口の獲得を進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と、定住人口の流出抑制を目的に「定住自立圏共生ビジョン」を定め、取り組んでいる。

特に「総合戦略」では、20〜40歳代の地元回帰、さらに移住促進・子育て支援・教育環境の充実などの施策を包括的かつ横断的に

推進するとともに、効果検証と改善を毎年度実施していく。

空き家の減少に向けた対策について

問 空き家バンクの活用状況について問う。

答 活用可能な空き家の掘り起こしや利用希望者とのマッチングを通じて、流通促進や移住・定住につながる取組を行っている。

問 空き家対策に関連する補助制度について問う。

答 「空き家改修等支援事業」により空き家バンクへの登録を条件に、改修費等を補助するほか、「ファーストマイホーム応援事業」により、補助金を交付している。

問 空家等管理活用支援法人について問う。

答 一法人を指定し、官民連携による対策の推進体制が強化された。



空き家の減少に向けた対策を



すみひろ 角 寛

- 産廃処分場等への対応について
- 次期もやすごみ処理施設について
- 不登校を減らすための対応について
- 全公共事業の市内発注による活性化について



本郷産廃処分場への対応について

問 水質検査結果を真っ黒に塗りながら、隠蔽でなく部分公開だと発言された。真っ黒な部分のどこを公開しているのか。

答 情報公開条例に基き部分公開したものであり、適正に処理しているものと考えている。

問 隣接者の同意書が林地開発許可に必要なことは森林法に明確に規定されている。広島県や弁護士に確認もせず不要と判断するのはおかしいのではないか。私は林野庁にも電話し必要書類と確認している。

答 一律に同意書の提出を義務付けるものではないと認識しており、県も同様の取り扱いをしていると聞いている。法的解釈は不要なため弁護士には相談していない。

項目	内容	備考
水質検査結果	黒塗り	
その他		

水質検査結果部分は黒塗り

他市の事例のように、本市も産廃処分場反対都市宣言の大型懸垂幕を掲示し、環境保全に本気で取り組む姿勢を示してはどうか。

答 懸垂幕の掲示は、必ずしも環境保全や不安払拭につながるものではないと考える。今後も水質検査や県への要望などの取組を継続していく。



大型懸垂幕の設置を

公共事業の原則市内発注について

問 本市では、斎場、図書館、給食、運動公園、福祉施設、広報みはらも市外に発注している、本市経済活性化のためには、原則市内業者に発注し、ごみ処理業も含め下請まで適正価格の確認をすべきではないか。

答 本市では、適正価格での市内業者発注に務めている。市内応募のない場合は市外発注となっているが、市内業者から新たな応募が見込まれる場合は育成支援等必要な対応を行っている。

総 括 質 問



こばやし かよ 小林 香代

- 長期総合計画実現に向けた行財政運営について
- 公共工事の施工時期の平準化について
- 職員の確保について



公共工事施工時期の平準化について

問 公共工事の安全確保、担い手確保の観点から、施工時期が年間を通じて偏らない計画的な発注が重要と考える。偏る理由は、予算化された事業を年度内に終える原則があるためと考えられるが、本市では施工時期の平準化に向けてどのような取組を行っているのか。

答 本市では、年2回の建設工事発注見通しの公表により、事業者が入札参加の計画を立てやすい環境を整えるとともに、同一工種の着手時期が重ならないよう配慮している。

また、予め工期が翌年度にまたがることを約束する債務負担行為を活用して適正工期を確保し、柔軟な発注に努めている。今後も他市の事例を研究し、取組の充実を図る。

会計年度任用職員の経験を生かす採用試験について

問 本市の職員不足を懸念し、職員の確保を目的とした新規事業が予算化されている。一方で、パートタイムで働く会計年度任用職員のライフステージなどが変わり、常勤職員を希望する場合には、常勤職員になるための内部試験などの制度はあるか。

答 会計年度任用職員の意欲と能力を活かすことは重要である。令和7年度から、社会人経験者向け採用試験の年齢上限を45歳に引き上げ、育児後にフルタイム勤務を希望する方なども受験しやすい環境を整えた。

今後も柔軟な採用制度を検討し、多様で有能な人材の確保に努める。



市職員募集ホームページ



まさひろ ともはる
政平 智春

- 安全・安心な学校づくりについて
- 学校における人権教育の実施について
- 県立高等学校の統廃合について
- PFASの安全性について



安全・安心な学校づくりについて

問 令和7年4月14日に県教育長が発した「安全・安心な学校づくりに向けたメッセージ」の周知の遅れの背景は。

答 4月25日に各学校へ通知し、心理的安全性が確保された組織風土づくりの取組を指示した。6月議会で議員から指摘を受け、再度周知をするよう指示した。

問 4月14日に発せられたメッセージの内容がなぜ、8月26日ようやく校内で話されたのか。遅いのではないか。

答 8月26日に実施した学校は、全職員が参加できなかったため、この日になった。

問 そのようなことでは「安全・安心」な学校づくりはできないのではないか。打刻の正確さと、持ち帰り残業があるのではないか。

答 入退校の正確さや、持ち帰り残業については、校園長会議等を通じて適正にするよう繰り返し指導している。

PFASの安全性について

問 資料によると、PFASは分解されにくく、人体や生物内に蓄積されやすいとの指摘があるが、危険性をどう把握しているか。

答 農林水産省が令和6年度に実施した、環境中の水に係る暫定指針値で、PFOSとPFOAの合計で50ナノグラム/ℓを超えている河川などから取水する水田における研究結果では、収穫された玄米中のPFOS濃度は定量下限未満、PFOA濃度は平均7ナノグラム/ℓとなっており、水田土壌や農業用水の浄化等の特別な対策は不要と考えられている。

問 尋ねているのは、蓄積しやすい性質で、今の基準はあくまでも暫定基準だということだ。これらどう蓄積し、人体や、生物に影響を与えるか分からないのに安全といわれても納得できない。

答 まだ、知見が十分ではないことから、引き続き知見の集積に努めていく。

問 茶山崖頭首工沼田東、長谷方面へ取水・送水している



茶山崖頭首工
沼田東、長谷方面へ
取水・送水している

総 括 質 問



もとゆき 寺田 元子

- 「再延命化」方針とした次期もやすぎみ処理施設の総事業費縮減について
- 包括的性教育の現状と課題について
- 火災等の被災者にすみやかに各種制度が届くようにすべきについて



再延命化するもやすぎみ処理施設の事業費縮減を

問 もやすぎみ処理施設については再延命化を決めたが、本市の負担額は177億円となる一大プロジェクト事業だ。事業費の縮減について3点問う。

①価格の透明性や契約の公平性について。②41億円の最終処分場の拡張工事や31億円の浸出水処理施設のリニューアルについても再検討が必要ではないか。③ごみ減量化と再資源化を促進すべきではないか。

答 ①既存メーカーからの提案通りに更新する設備を選定するのはなく、事業費についても他の自治体の事例を参考にし、妥当性のある積算や公平性が担保される発注方法を検討する。

②現在の出島処分場への焼却灰等の搬入はできる限り継続したい。処分量の精査を行いながら投資が最小限となるよう判断していく。

③特に事業系ごみの減量化と再資源化には課題があり、実態把握を行い効果的な具体策を検討していく。

近年の温暖化が暮らしに甚大な被害をもたらしており、ごみ焼却によるCO2排出削減は喫緊の課題ではないか。

答 CO2削減の視点も重視し、経費の削減を図りつつ着実に取り組むたい。



最終処分場(奥)や
浸出水処理施設(手前)
の延命化も必要

包括的性教育の現状と課題は

問 子どもたちはネットやメディア・SNSで性情報に触れ、重要犯罪の被害者・加害者になる危険が増している。世界の標準となっている包括的性教育を全校で取り組むべきではないか。また外部講師も積極的に活用すべきでは。

答 性に関する歪んだ情報の氾濫が子どもの安全と尊厳を脅かす重大な問題だと認識しており、学習指導要領に沿って命の安全教育を基本にすすめる。外部講師の活用など、学校側の主体的な取り組みを支援していく。



すみだ まこと
住田 誠

■ 産業団地確保に向けた取組状況について
■ 造船分野への支援の考え方について



産業団地開発の状況について

問 県内他自治体では、産業団地造成の動きが具体化しており、現時点で分譲可能な産業団地を持たない本市においては、産業団地の確保が喫緊の課題である。本年度行った「市独自による産業団地開発」の検討内容と、今後の事業の進め方について問う。

答 三原西部工業団地近接の市有地開発について、精査の結果、当初想定を上回る整備費により事業採算性の確保が困難と判明した。今後は、近隣民有地を含めた開発の可能性を探るべく、令和8年度に土地所有権や規制等の基礎調査を独自で行う。併せて、短期的な対応策として、工業団地内の公園予定地（市有地）約1・4haを産業用地として売却できるように、検討を進めていく。

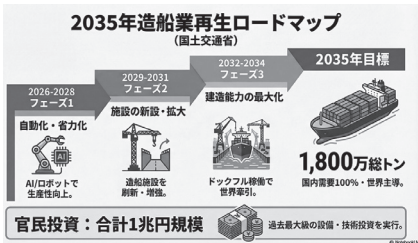


三原西部工業団地
(小原地区)

造船分野への支援について

問 市長の施政方針において「国の17の戦略分野の一つである造船分野について、今後も継続的な投資促進を図られるよう、国や県と連携して取り組む」と、特定の産業分野への言及があったが、どのような支援を想定しているのか、市長の考えを問う。

答 造船業は、本市の基幹産業の一つであり、関連事業者を含め、高い付加価値と多くの雇用を生んでいる。造船産業では、国策として掲げられている「造船業再生ロードマップ」にあるとおり、生産施設の規模拡大や設備の新設など、官民双方からの大きな投資が期待されている。この好機を確実に捉え、本市造船産業のさらなる発展に向けて、事業者の投資が促進されるよう、私自身が先頭に立ち、率先して取り組んでいく。



総 括 質 問

大規模災害への備えについて

問 令和6年8月宮崎県で震度6弱の地震が発生し、気象庁が初めて南海トラフ地震臨時情報を発表したこと、全国的に危機意識が急激に高まった。今後発生が懸念される大規模地震や、激甚化する風水害に備えた取組について、次の点を問う。

①大規模災害に備えた取組状況とその評価について②激甚化する風水害に対応した指定緊急避難場所等の地域実情に応じた適切な見直しについて③孤立集落発生想定と対策について。

答 ①市民の自助の重要性の認識や防災意識の向上を図るため、防災訓練や防災講演会の開催、地域防災タイムライン作成支援などの啓発活動を実施。共助の取組として、防災士の育成や地域防災リーダー養成講座の開催などにより自主防災組織の育成・活性化を図っている。取組状況について、長期総合計画で成果目標としている防災意識浸透度や防災訓練実施率は目標達成に至っていないものの、着実に成果は上がっている。



なかさこ ゆうぞう
中迫 勇三

■ 大規模災害時への本市の備えについて
■ 市民により愛され親しまれる児童遊園について



指定緊急避難場所等について

②指定緊急避難場所等は、災害対策基本法に基づき災害種別を踏まえて指定している。見直しは、公共施設マネジメントによる施設の統廃合などに合わせ必要に応じて随時行っている。また、本市の指定緊急避難場所に加え、親戚・知人宅やホテル、旅館など複数の避難先を確保するよう継続して周知している。

③市内のあらゆる地域で孤立集落が発生する可能性があること認識している。各家庭での水・食料・生活必需品の備蓄の周知や自主防災組織への備蓄支援を行うとともに、44箇所に災害時必要物資を分散備蓄している。また、孤立集落発生時を想定した大型ドローンによる物資輸送訓練などを実施している。



ドローンによる物資輸送訓練



こみゆみ 小由美子

- 巨大地震への対応について
- 学校での減災教育について
- 三原市男女共同参画プランについて



巨大地震等への対応について

問 令和7年10月「広島県地震被害想定調査結果」が発表された。

被害想定で変更になった事、死者数・被害者数が増加した理由を問う。

答 本市における南海トラフ地震の被害想定では死者数が1044人から2104人となり、避難所への避難者数は14253人から17815人に増加した。

死者数は避難速度を地面傾斜や避難行動要支援者の同行の有無に応じて設定したこと、避難者数は半壊建物からの避難割合を増やしたことが増加の主な要因である。

問 新しい被害想定に対する対応について問う。

答 津波浸水ハザードマップを電子版とともに紙媒体で作成し、津波浸水区域内の世帯及び事業所に全戸配布する。また、津波浸水深看板も更新する。

があるのではないかと問う。

答 各家庭において簡易トイレ等の備蓄は重要である。また、津波警報等発表された場合は直ちに避難が大前提であり周知している。

学校での減災教育について

問 学校現場では、地震発生時に「自分の体を守る行動」として近くに机等があればその下に入り揺れが収まるまで待つこと、無い場合は頭を手で守りうずくまる姿勢を取る事を長年教えられている。

天井の崩落による重さに机が耐えられるか、うずくまった姿勢では周囲の状況把握が遅れ、とっさに動けない等の指摘があるが対応を問う。

答 従来の訓練の盲点を突くものと捉える。これまでの常識に捉われることなく、より実効性の高い減災教育の普及に努める。



机などがあるとき



机などがないときに頭を守る姿勢

総括質問



ひでまさ 宮垣 秀正

- デジタルデバイス（情報格差）対策の推進について
- 農林業の担い手不足による荒廃農地及び山林の管理問題について



デジタルデバイス（情報格差）対策の推進について

問 デジタル弱者対策として、全国自治体ではスマホ購入助成や通信費補助、講習会拡充など包括的支援策を進め効果を挙げている。このことについて見解を問う。

答 スマホの普及率が一定の水準に達成しており、購入助成や通信費の補助の実施は考えていない。

問 市の答弁での「①スマホを持つ、持たないにかかわらず、全ての方に災害情報が行き届き、スムーズに行政手続きができることが重要。②デジタルデバイス対策をバランス良く推進していく」とはどういうことか、それぞれの具体例を問う。

答 ①スマホがある、ないによって行政サービス提供に格差を生じさせないことが重要という趣旨である。②その他の施策とデジタルデバイス対策をバランス良く推進する具体例として、かんきょうカレンダー（ごみ出しカレンダー）やごみの分別ガイドの誌面の内容を改善または充実し、デジタルデバイス対策を進めつつ、

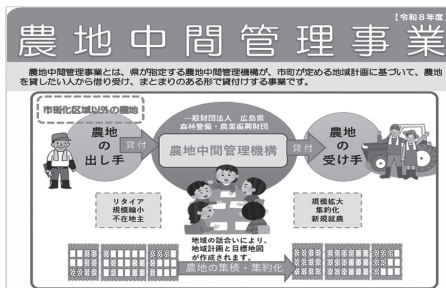
デジタルでいつでも、どこでも、誌面より便利に情報が得られる市民を増やすように進めたい。

農林業の担い手不足による荒廃農地及び山林の管理問題について

問 農林業の担い手の高齢化が進み、後継者がいない農地や山林が増加している。今後、農地や山林は負の不動産として放置されるのか。それとも地域資産として活かしていくのか。農地バンクの現状と今後の対策について問う。

答 令和8年度から、地域の実情に応じた農地利用の将来像となるようモデル4地区を定め、計画のブラッシュアップに取り組んでいく。地域計画の具体化と実現に向け、今後

も、農地バンクや農業委員等と連携し地域計画の実効性を高めたい。





村上 真以

■ 本郷地区における多世代交流型複合拠点整備について



本郷地区における多世代交流型複合施設整備について

問 令和6年度から「こども誰でも通園制度」が、試行的に実施されている。本郷幼稚園の園児数の現状は、定員120名に対し、現在は34名と定員の3割を切る状況である。これらを踏まえ、本郷地区における幼稚園・保育所機能の方向性を問う。

答 本市では、7年3月に第4期三原市幼稚園・保育所等適正配置実施計画を策定し、持続可能な教育・保育体制の構築に取り組んでいる。該当地区の既存の施設については、施設の更新時期を捉えた認定こども園化の検討を進めている。

具体的整備手法や実施時期等について調整を行い、順次実施に移していく予定である。

問 幼稚園・保育所の統合を契機とした多世代交流型複合拠点整備の可能性について問う。

答 高齢者サロンや地域交流機能を併設する複合拠点化については、公共施設の集約による管理コストの抑制、利便性は考えられる



が、セキュリティ対策に課題があり、多世代交流拠点施設としての機能を併せて整備することは困難である。

問 単なる施設の縮小ではなく、子育てを核に、多世代が支え合える拠点として多世代交流型拠点の整備の検討対象として位置づける考えはあるか問う。

答 多世代交流拠点は地域維持に寄与するが、防犯や安全面などの運用課題が多い。本市としては、まずは、認定こども園としての教育・保育環境を早期に確保することを優先し取り組む。

総 括 質 問



田中 裕規

〈市長の施政方針について〉
■ 本郷産業廃棄物最終処分場に係る本市の対応について
■ 最低評価を受けた中小企業との「価格交渉・価格転嫁」について



本郷産業廃棄物最終処分場の本市の対応

問 市長の施政方針の中で、水質汚濁の防止や生活環境保全の取組を進めると宣言されたが、具体的に何をするのか。

答 河川での水質監視・モニタリングが水質汚濁を早期に把握するための重要な対策と考えている。

問 それは汚濁防止や生活環境保全の取組ではなく、現状調査の強化ではないか。

答 水質変化の早期把握は、県の監視・指導につながるため、水質汚濁を防止する取組と認識している。

問 市は林地開発審査で、排水接続先の河川等管理者の同意を確認せずに、他の工事許可で問題ないと判断し許可を出している。本市の審査に瑕疵があると言わざるを得ないが、どう判断するのか。

答 排水施設の整備に必要な申請が許可となる見込みから、同意が得られていると判断をしている。

問 推定で問題なしと判断している。他の工事許可と林地開発における河川等管理者の同意は法律上も意味合いが異なる。河川等管理

者である国交省と県に排水に関する問題ないと判断し、接続同意をしたのかを確認すべきではないか。

答 適切に判断をしている。

意見 問題ないと言い切るが、排水口が接続された国道2号線側溝での大雨時の流量計算結果を確認したいので、後日示してほしい。

最低評価を受けた価格交渉について
問 令和7年秋に中小企業庁が実施した、中小企業との価格交渉に後ろ向きな行政の評価で、本市は全国で最低評価を受けたが、どこに問題があったと考えているか。

答 建設工事請負契約では受注者からの物価変動による請負代金変更の交渉は認めているが、その他の契約では現在受注者からの価格交渉に応じる仕組みがなかった。

問 この評価結果を受け、本市はどのような改善策を行うのか。

答 受注者から価格交渉の申出があった場合は、速やかに協議に応じることを契約書の条文中に明記し、契約時に説明する。また、協議の上、契約変更契約が必要と判断した場合は、変更契約を締結するように改める。



おかのき 岡田直己

■投票率向上に向けた取組について

投票率向上に向けた取組について

問 イオン三原店の期日前投票所について、初設置からこれまでの各種選挙を通じての全体的な評価について問う。また、市民の方々から開設期間の延長を求める声が多くあり、検討してはどうか。

答 イオン三原店の期日前投票所については、選挙の度に利用率が増加する傾向にあり、利便性の高い立地による投票環境の提供に大きく寄与していると評価している。また、開設期間の延長については、同様の意見を頂いており、こうしたご意見や選挙ごとの投票率、期間を通じての利用状況等を踏まえ、より利便性の高い投票環境の提供につながるよう検討する。

問 令和7年7月の参議院議員通常選挙以降、高校生の投票立会人を起用しているが、その取組結果の評価と課題及び今後について問う。

答 従事後のアンケートでは、生徒や学校側から好評な回答を頂いており、課題と懸念していた「報酬、保護者の理解・協力」について



でも「問題ない」旨の回答を頂いた。しかし、この度の衆議院議員総選挙のように急な対応が必要になった場合には、事前調整に苦慮するなどの新たな課題が見つかった。引き続き、研究していくとともに取組を継続したいと考えている。

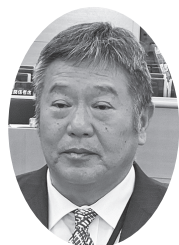
問 年代別投票率の傾向はどのようになっているのか。また、期日前投票所の利用者が増加傾向にある現状から、共通投票所の設置検討を含めた当日投票所の在り方を見直していくべきではないか。

答 年代別投票率については、60代・70代の投票率が高く、10代・20代の投票率が低い傾向にある。また、共通投票所の設置については、現時点では時期尚早であると考えている。

当日投票所の在り方については、期日前投票の利用増加に伴い、当日投票所の利用も変化していることから、開設時間の短縮なども含め、見直しの余地があると考えている。

こうした状況を踏まえ、引き続き、調査研究していく。

総括質問



まつのさとし 松野諭

■地場産業の販路開拓への支援について

地場産業の販路開拓支援について

問 販路開拓支援の現状と取組について問う。

答 本市では、東京の県アンテナショップ「ひろしまブランドT.A.U」において、ふるさと納税返礼品をPRし、販路拡大と認知向上に取り組んでいる。また、商工団体と本市が連携して策定した「経営発展支援計画」に基づく取組として、展示会等への出展支援を行い、小規模事業者の持続的発展を推進している。

問 首都圏の商談展示会を活用した販路開拓の支援について問う。

答 事業者の規模や事業内容に適した段階的な販路拡大の検討も重要である。展示会参加にかかる費用負担の軽減や情報提供、専門的支援の充実、多様な販路開拓などを支援する商工団体の取組と連携して、地場産業の持続的な成長に取り組んでいく。

持続可能な農業の推進について

問 環境にやさしい農業に向けた市の考え方を問う。

答 本市では通常の慣行農業に比

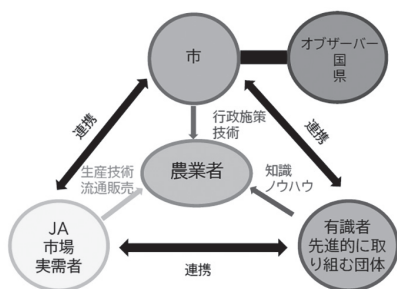


べ、化学肥料や化学農薬の使用を低減する農業と有機農業を環境にやさしい農業と位置づけている。環境負荷の低減と生産性・収益性を両立する、持続可能な農業経営となるよう取り組んでいく。

問 持続可能な農業の具体的な取組について問う。

答 県内他市町に先駆け、今年度「三原市みどりトータルサポートチーム」を設立し、環境にやさしい農業の意識醸成と合意形成を図るとともに、環境にやさしい農業に対する農業者の意識や意向及び実需者等のニーズを把握し、持続的な農業経営体制となるよう取り組み、やさしい農業の推進に努めていく。

三原市みどりトータルサポートチーム



令和8年第1回定例会 賛否結果一覧

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第2号	令和8年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計予算	3月17日	原案可決
議第3号	令和8年度三原市公共用地先行取得事業特別会計予算	3月17日	原案可決
議第4号	令和8年度三原市港湾事業特別会計予算	3月17日	原案可決
議第5号	令和8年度三原市土地区画整理事業特別会計予算	3月17日	原案可決
議第7号	令和8年度三原市国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計予算	3月17日	原案可決
議第9号	令和8年度三原市介護保険特別会計予算	3月17日	原案可決
議第10号	令和8年度三原市東町財産区特別会計予算	3月17日	原案可決
議第11号	令和8年度三原市中之町財産区特別会計予算	3月17日	原案可決
議第12号	令和8年度三原市沼田西町松江財産区特別会計予算	3月17日	原案可決
議第13号	令和8年度三原市小泉町財産区特別会計予算	3月17日	原案可決
議第14号	令和8年度三原市本郷町本郷財産区特別会計予算	3月17日	原案可決
議第15号	令和8年度三原市本郷町船木財産区特別会計予算	3月17日	原案可決
議第16号	令和8年度三原市本郷町北方財産区特別会計予算	3月17日	原案可決
議第18号	三原市部等設置条例の一部改正について	3月17日	原案可決
議第19号	三原市職員の給与に関する条例等の一部改正について	3月17日	原案可決
議第20号	三原市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正について	3月17日	原案可決
議第21号	三原市職員等の旅費に関する条例制定について	3月17日	原案可決
議第22号	三原市コミュニティホーム設置及び管理条例の一部改正について	3月17日	原案可決
議第23号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画(篤浦辺地)を変更することについて	3月17日	原案可決
議第24号	三原市人権文化センター設置及び管理条例の一部改正について	3月17日	原案可決
議第25号	三原市立保育所の延長保育事業等の実施に関する条例の一部改正について	3月17日	原案可決
議第26号	三原市立認定こども園設置及び管理条例の一部改正について	3月17日	原案可決
議第27号	三原市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例制定について	3月17日	原案可決
議第29号	三原市手数料徴収条例の一部改正について	3月17日	原案可決
議第30号	財産の減額貸付けについて	3月17日	原案可決
議第31号	三原市過疎地域持続的発展計画を定めることについて	3月17日	原案可決
議第33号	令和7年度三原市一般会計補正予算(第7号)	3月5日	原案可決
議第34号	令和7年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計補正予算(第1号)	3月5日	原案可決
議第35号	令和7年度三原市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	3月5日	原案可決
議第36号	令和7年度三原市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	3月5日	原案可決

議案番号	件名	議決年月日	議決結果
議第37号	令和7年度三原市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第3号)	3月5日	原案可決
議第38号	令和7年度三原市国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計補正予算(第2号)	3月5日	原案可決
議第39号	令和7年度三原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	3月5日	原案可決
議第40号	令和7年度三原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	3月5日	原案可決
議第41号	令和7年度三原市本郷町北方財産区特別会計補正予算(第1号)	3月5日	原案可決
議第42号	令和7年度三原市下水道事業会計補正予算(第1号)	3月5日	原案可決
議第43号	三原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	3月5日	原案可決
議第44号	新たに生じた土地の確認及び町の区域の変更について	3月5日	原案可決
議第45号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画(八幡辺地)を定めることについて	3月5日	原案可決
議第46号	三原市私立学校助成に関する条例の一部改正について	3月5日	原案可決
議第47号	三原市立大和中学校寄宿舎設置及び管理条例の廃止について	3月5日	原案可決
議第48号	三原市久井福祉プラザ設置及び管理条例の廃止について	3月5日	原案可決
議第50号	三原市子ども・子育て会議条例の一部改正について	3月5日	原案可決
議第51号	三原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	3月5日	原案可決
議第52号	三原市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正について	3月5日	原案可決
議第53号	三原市火災予防条例の一部改正について	3月5日	原案可決
議第54号	和解をし、損害賠償の額を定めることについて	3月5日	原案可決
議第55号	三原市民民農園設置及び管理条例の一部改正について	3月5日	原案可決
議第56号	三原市営住宅設置、整備及び管理条例の一部改正について	3月5日	原案可決
議第57号	市道路線の廃止について	3月5日	原案可決
議第58号	市道路線の認定について	3月5日	原案可決
議第59号	市道路線の認定について	3月5日	原案可決
議第60号	市道路線の認定について	3月5日	原案可決
報第1号	令和7年度三原市一般会計補正予算(第6号)の専決処分に対し承認を定めることについて	2月24日	承認
報第2号	和解をし、損害賠償の額を定める専決処分に対し承認を定めることについて	2月24日	承認
同第2号	三原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を定めることについて	3月17日	同意
同第3号	三原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を定めることについて	3月17日	同意
同第4号	三原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を定めることについて	3月17日	同意
発第1号	三原市議会委員会条例の一部改正について	3月17日	原案可決

【賛否が分かれたもの】

議案番号	件名	議決年月日	議決結果	生駒	石井	松野	小林	村上	岡田	角	中	住田	田中	高	杉	宮	正	萩	岡	伊	政	高	陶	中	岡	分	寺
				玲子	克昭	論	香代	真以	直己	寛	勇	誠	裕規	伸一	辰次	秀正	洋一	由美子	富雄	勝也	智春	武子	範昭	伸夫	純祥	達見	元子
議第1号	令和8年度三原市一般会計予算	3月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×
議第6号	令和8年度三原市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	3月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
議第8号	令和8年度三原市後期高齢者医療特別会計予算	3月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
議第17号	令和8年度三原市下水道事業会計予算	3月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
議第28号	三原市法定外道路、河川等の管理に関する条例及び三原市道路占用料徴収条例の一部改正について	3月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
議第32号	三原市国民健康保険税条例の一部改正について	3月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
議第49号	三原市本郷船木ふれあいセンター設置及び管理条例の廃止について	3月5日	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	議	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×
同第1号	三原市教育委員会教育長の任命につき同意を定めることについて	3月17日	同意	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	もやすぐみ処理施設整備調査特別委員会報告	3月17日	調査終了	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

賛成：○ 反対：× 退席：退 本会議欠席(早退を含む)：欠 除斥：除 議長：議【議長は採決に加わりません】

市民と議会をつなぐ意見交換会

本市議会では、「市民の多様な意見を把握する」という議会基本条例の規定を踏まえ、市民の意見を議会活動に反映させることを目的として、3月14日(土)に市民と議会をつなぐ意見交換会を開催し、多くの皆様にご参加いただきました。

3会場に分かれて開催した概要を報告します。

総務財務委員会 【テーマ：地域おこし協力隊について】



地域おこし協力隊の制度や活動についての理解を深める必要性が確認された。

本市の魅力発信と将来を見据えた施策が求められている。協力隊員が地域と連携して地域おこしを成功させることで、隊員・地域・魅力発信・本市の活気につながると認識した。今後、この連携を支える行政サポートのあり方を検討する。

厚生文教委員会 【テーマ：日常生活における移動支援について】



市街地以外ではバス減便と待機負担が課題で、バス事業のみでは不十分なこと、デマンド交通は利用制限や担い手不足の問題があること、市街地でも移動支援が必要であり、地域に応じた支援体制の構築が必要であることが明らかになった。

尾道市や大崎上島町の選択可能な手法やボランティア事業が参考になった。

経済建設委員会 【テーマ：広島空港を活かした賑わいづくりについて】



空港周辺の魅力ある資源は認知度が低く、アクセスが課題で、活用が不十分である。空港エリアを観光拠点としてだけではなく、市民の身近な日常利用エリアとしても位置づけ、情報発信強化と交通アクセス改善を一体的に進める必要がある。子育て世代や高齢者など多様な利用者に対応した環境整備により、継続的にぎわい創出につながると考えられる。

詳細は、市議会ホームページをご覧ください。



輝くみはらの中高生!

第13回

市内中学校・高校の取組や、三原市への思いを聞きました

広島三育学院中学校

◆わが校の自慢を教えてください

この学校の自慢を数えたらきりがありませんが、寮生活という環境で、社交性など、社会で生きていくための重要な能力を鍛えるのはこの大きな魅力だと思います。



果樹園「スマイル・ラボ広島」にて収穫体験

◆他校や学校以外の方との取組はありますか

私の学校では「ソアーン」といって、地域で社会奉仕をするという取組があります。通訳をしたり、地域の農園と連携して商品開発をしたりしています。

◆三原の好きなところを教えてください

なんととっても私は三原市のお土産として有名な八天堂のクリームパンが大好きです。理由はふわふわの生地にとっぷりクリームが入っているからです。



だいわ元気まつりでの出店ボランティア

◆若い人はどうすれば政治に参加しやすいと思いますか

若い人へのわかりやすい演説や、選挙の前に若い人向けの説明会を開くこと。また、普段から地域の政治の仕組みを説明会などを開くことが必要だと思います。

令和8年6月定例会 予定表 (令和8年5月1日現在)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
6	9	火	10時～	本会議 開会
	11	木		本会議 一般質問
	12	金		本会議 一般質問
	15	月		本会議 一般質問 (予備日)
	16	火		常任委員会 (総務財務)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
6	17	水	10時～	常任委員会 (厚生文教)
	18	木		常任委員会 (経済建設)
	19	金		補正予算特別委員会
	23	火	14時～	本会議 閉会

※都合により日程を変更することがあります。

編集委員のつげやき

日差しに初夏を感じる頃になりました。5月末の「さつき祭り」を心待ちにされている方も多いのではないのでしょうか。

お出かけの際は、熱中症に注意しつつ、楽しい時間をお過ごしください。

私たち広報部会員は、議会を身近に感じていただける誌面づくりに励んでいます。暮らしに直結する議論を「正確に、分かりやすく」お届けし、進化し続ける誌面を目指して部会員一同これからも精一杯努めてまいります。

村上真以

議会広報部会員

岡 富雄・松野 諭・小林 香代
村上真以・岡田直己・角広 寛
高原伸一・宮垣秀正・高木 武子
中重 伸夫

※「市議会だより」は、市役所1階ロビー・各支所・中央公民館・各地のコミセン等でも配布しております。

三原市議会広報聴取委員会

三原市港町三丁目5番1号

TEL 67-6137

FAX 63-4545